

第6回独立行政法人都市再生機構業務実績評価有識者会合 議事概要

1. 日時

令和2年6月29日(月) 16:00~18:00

2. 会議形式

WEB会議にて開催

3. 主な出席者

〈外部有識者〉	長 沢 美 智 子	弁護士
	浅 見 泰 司	東京大学大学院工学系研究科教授
	井 出 多 加 子	成蹊大学経済学部教授
	黒 田 克 司	公認会計士
	中 井 検 裕	東京工業大学環境・社会理工学院教授
〈国土交通省〉	眞 鍋 純	住宅局長
	北 村 知 久	都市局長
	内 田 欽 也	大臣官房審議官
〈都市再生機構〉	中 島 正 弘	理事長
	伊 藤 治	副理事長
	廣 岡 成 則	理事長代理

4. 議事

(1) 令和元年度における業務実績評価について

- ①理事長ヒアリング及び自己評価について
- ②主務大臣評価(案)について

(2) 令和元年度退職役員に係る業績勘案率(案)について

5. 議事概要

(1) 議事(1)①について

- 都市再生機構(以下「機構」という。)の令和元年度における業務実績の概要等について、理事長からヒアリングを行った。
- 機構の令和元年度における業務実績に係る自己評価について、機構から説明がなされ、外部有識者から質疑応答が行われた。

(2) 議事(1)②について

- 機構の令和元年度における業務実績に係る大臣評価(案)について、事務局(国土交通省)から説明を行い、外部有識者から意見聴取を行った結果、全項目について事務局案が適切であるとの意見で一致した。
- 外部有識者からI1(3)「都市開発の海外展開支援」について以下のとおり意見があった。
 - ・件数については、例えば事業規模や覚書の締結に至るまでのプロセス等を考慮することを検討する必要があるのではないか。
 - ・次年度の評価方法について、コロナによる影響など、外的要因が強い中で、覚書の締結に至ったものについては、そうした難易度も踏まえて、適正に評価できる仕組みをつくるべきであ

- る。
- ・ 数値目標の達成率も大切だが、覚書を締結する前の様々な取組を細かく丁寧に評価しないと毎年評定について議論になる。
 - ・ 評価の仕方、観点については、事務局から説明のあった評価基準に沿って、今後どのように評価していくかを引き続き検討して頂きたい。
 - ・ 一つの項目を独立して評価するのも大切だが、一つの成果が他の項目にも影響をもたらしているという各項目の相互作用についても定性的な評価として入れて頂きたい。

以 上